

## 「災害食関連企業の自然災害に対する自社の備えと災害食 JAS への取組」

### ＜ 調 査 協 力 の お 願 い ＞

#### 1. 研究の目的・意義

災害食に関する調査研究は、個人の備蓄から企業の被災経験や支援経験などの取組に対する関連性の把握へと広がりつつあります。平成 28 年 2 月に修士課程での研究調査「災害食の普及・定着化に関する企業の意識・取組」において①企業の被災経験と支援経験の関係、②支援経験の有無と企業の業界団体間での協力・連携体制、③支援経験の有無と地方公共団体との協力・連携体制について関係性を認めることができました。そこで今回、前回調査から 2 年間の変化を把握すると共に、④自然災害に対する BCP や自社の備蓄等企業の備えの状況と関連する要因の分析を行い⑤今後制度発足予定の「災害食 JAS」に対する企業の導入の取組と企業意識を把握し、今後起こり得る首都直下型地震等の大規模災害に備えた対策の一助としたいと考えております。

本研究の意義は、これまで十分に明らかにされてこなかった災害食関連企業の自社の備えと、新しく発足する災害食 JAS 導入の取組と企業の意識を把握することにより、今後想定される災害に備えた対策の一助になると考えられます。

#### 2. 研究の方法

調査対象を食料の生産・供給の観点から災害食に関連する 5 つの業界団体（公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会、一般社団法人日本即席食品工業協会、一般社団法人日本パン工業会、一般社団法人日本スーパーマーケット協会、日本チェーンストア協会）様の御協力をいただき、加盟の企業（604 社、重複を除く）を対象とし、郵送によるアンケート調査を実施します。

#### 3. 研究結果の活用方法

自然災害に対する災害食関連企業の備えの現状把握と意識と関連する要因、災害食 JAS への期待、認証制度への取組に関連する要因を分析することにより、災害食の生産・供給体制の充実につなげる要因を検討することを目的といたします。

#### 4. 研究中・研究後の対応

この研究の期間中及び終了後でもお問い合わせ等がありましたら、いつでも研究者にご連絡くださるようお願いいたします。なお研究結果については、後日何らかの方法で必ず報告いたします。

#### 5. アンケートの返送先

**同封の返信用封筒を用いて、平成 30 年 4 月 20 日（金）までにご返送ください。**

平成 30 年 3 月 9 日

調査代表者； 土田 直美

所属機関： 新潟医療福祉大学大学院医療福祉学研究科医療福祉学専攻（大学院博士後期課程）  
（新潟県三条保健所） E-mail： naomi@tsuchida.ne.jp

研究指導者： 教授 石上 和男

所属機関： 新潟医療福祉大学医療経営管理学部医療情報管理学科

E-mail： ishigami@nuhw.ac.jp